

HCCコンソーシアム

～健康・疾病管理モデル研究事業～

ヘルスケア・コミッティー株式会社

1. 背景

近年の病気の治療技術の発展や生活環境の整備などに伴って、わが国の平均寿命は世界トップレベルとなっています。その一方で、最期まで健康なまま歳をとるのが難しくなっています。

わが国よりも早期に高齢化を迎え、さらに医療費高騰が問題となってきた諸外国では、近年、より「病気を重症化させない疾病管理」が重要視されていますが、わが国では未だその概念が存在していません。

医療費高騰が現実化し、生活習慣病などの割合が日本でも増加している今、これらを踏まえて、わが国においても「治療」のみならず「予防」をも重視することが必須です。さらに、諸外国の例をみても、人々

の健康増進には「疾病管理」事業が今後、予防医学の中で大きな役割を担っていくと考えられます。

「疾病管理」の概念を浸透させながら、健康増進と医療費の増大を抑制することを同時に実現する保健事業に取り組んでいく必要があります。

このため、わが国における「疾病管理」事業の新しいスキームを構築し、実効性ある保健事業を行うためのフィールドと保健・医療専門機関との共同体（コンソーシアム）が必要となります。

必要性の理解や危機感の醸成を含めて、真に実効性のある「疾病管理」プログラムの開発と事業スキームの構築、市場の創造が不可欠となっています。

2. 目的

本事業では、以下の実現を目的とします。

(1) 保険者と保健医療機関の機能を最大限に活かした疾病管理事業の創造

現在、自治体や保険者、関連機関が健康増進に取り組んでいますが、「現在の健康状態を維持し悪化させない」、「病気を重症化させない」ために疾病の状態をトータルで捉えて、かつ個人にカスタマイズされた健康管理は未実施の状況です。

被保険者（国民）の健康増進という使命を有している保険者と保健・医療専門機関の機能が、HCC コンソーシアムによりわが国ではじめて連携します。これまでは別のステップであった「健康づくり」と「治療」が、疾病管理事業の創造を通して一体化し、個人の継続的な予防が実現します。

(2) 疾病管理事業スキームの構築

疾病管理事業の創造により、本当に必要とされる保健事業または予防医学が可能となります。

また、HCC コンソーシアムにおいて、保険者と保健・医療専門機関が本来有しているそれぞれの機能を最大限活用することで、より機能的で効果的な保健事業スキームが誕生します。

(3) 疾病管理事業の啓蒙

HCC コンソーシアムでは、疾病管理事業の創造、スキームの構築と同時に、社会に健康増進や病気の重症化防止の必要性や危機感の醸成を図り、疾病管理事業の啓蒙をいたします。

3. 事業の概要（事業の展望と今年度の調査研究）

（1）実施概要（事業の展望を含む）

HCC コンソーシアムでは4つの事業を実施します。

ア 疾病管理プログラムの開発事業

効果的な疾病管理を実施するための専門職教育プログラム、疾病管理対象者への疾病管理実施プログラム（以下実施プログラム）、健康意識啓発プログラム、評価プログラムを開発します。特に、実施プログラムでは、健診データの活用をはじめとした、個人にカスタマイズされた疾病管理事業となるような内容構成とすることに注力していきます。

なお、平成15年度はプレ事業として、「疾病管理プログラム」の構成要素のひとつである「生活習慣病改善プログラム」、「意識啓発プログラム」を一部開発し、実施中です。

イ 意識啓発・市場創造事業

疾病管理シンポジウム、保険者管理者向けの疾病管理実施セミナー、保険者専門職向けの疾病管理研究会の企画・開催、健康雑誌の企画・発刊などを通して、生活習慣病の予防を含めた実効性ある疾病管理の重要性、実施内容などに関する情報提供と市場の醸成を図っていきます。

なお、平成15年度は、「第1回疾病管理シンポジウム」を50健保組合の参加により実施しました。

ウ データベース構築事業

効果のある疾病管理、またその判定のためのデータベースを開発し、疾病管理プログラムの円滑な遂行を可能にすると同時に、結果の評価やフィードバックを通じて、より良いプログラム開発につなげていきます。

HCC コンソーシアムの中心であるヘルスケア・コミッティーでは、このデータベースの作成を平成15年より一部開始しています。

エ 疾病管理事業の本格施行

HCC コンソーシアムのフィールド（30保険者程度）において、保険者と保健・医療専門機関などが連携して疾病管理事業を実施します。

なお、平成15年度は、数健康保険組合の被保険者が参加して「生活習慣病改善プログラム」を実施し、インターネットを用いた「意識啓発プログラム」については、同じく数健康保険組合の被保険者（75万人）を対象に実施しています。

HCCコンソーシアム 本研究事業における 健康・疾病管理とは

「Disease management (Health management)」

今ある心身の状態を、そこから悪化させないように望ましいしくみ(システム)のもと支援、管理すること。
また、健康について意識し、自分で「病気になるない」ための知識を得ること、それを支援すること。

図1.用語の定義

（2）今年度の調査研究

今年度は、以下の調査研究を実施しました。

ア 疾病管理事業の背景及び目的の調査研究

わが国における保健や医療の事業規模を把握した上で、経済的・予防医学的視点から疾病管理事業の必要性和目的について検討を行いました。

イ 疾病管理事業のスキームの調査研究

疾病管理事業の実施に関連する企業、保険者、医療機関などを整理した上で、事業スキームの検討を行っています。

ウ 実施内容及び体制の調査研究

わが国で実施すべき疾病管理を整理した上で、実施内容及び体制を検討しました。

エ プレ事業の実施及び評価

「疾病管理プログラム」の構成要素のひとつである「生活習慣病改善プログラム」、「意識啓発プログラム」を一部開発・実施し、さらに、「第1回疾病管理シンポジウム」を開催し、それぞれの実施内容や方法に関する評価を行いました。

(3) 実施体制

HCCコンソーシアム専門委員会	
統括	
委員長	東京大学医学部附属病院院長 永井 良三 先生
健康・疾病管理ツールの開発・研究・評価	
委員	慶応大学医学部教授 猿田 享男 先生
委員	帝京大学医学部教授 寺本 民生 先生
委員	東北大学医学部教授 辻 一郎 先生
委員	東京都医師会副会長 野中 博 先生
委員	大阪ガス健康開発センター統括産業医 岡田 邦夫 先生
意識浸透型情報ツールの開発・研究・評価	
委員	東京大学医学部教授 大江 和彦 先生
委員	東京大学大学院情報学環助教授 山本 隆一 先生
委員	ウイミズ・丸の内銀座クリニック院長 対馬ルリ子先生
健保組合	日本アイ・ピー・エム健保組合、博報堂健保組合、荏原健保組合、東京西南健保組合、日立健保組合など
企業	NTTデータ、三菱地所、ヘルスケア・コミッティー

4. 今年度調査研究結果と結果の評価

(1) 疾病管理事業の背景及び目的

わが国の医療費は2000年度ベースで30兆円規模ですが、保健事業規模は年間7,000億円であり、その中でも疾病管理に準じる事業費は100億円に満たない規模と推定されました。

また、病気の重症化に伴う医療費が保険財政を

圧迫していることが示され(図2)、経済的・予防医学的視点の両面から疾病管理事業の重要性が確認されました。

このような背景に基づき、健康増進及び保険運営の安定化を目的として事業実施を進める必要があると考えられます。

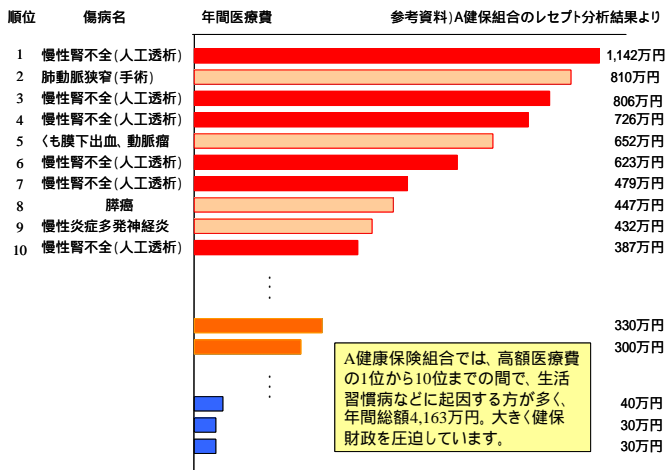


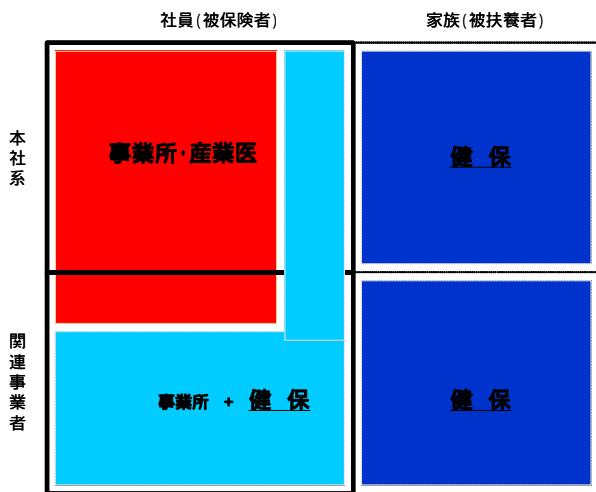
図 2.病気の重症化に伴う高医療費の状況

イ 疾病管理事業のスキーム

「現在の健康状態を維持し悪化させない」、「病気を重症化させない」ためには、保険者と保健医療専門機関が連携し、それぞれの機能を活用した形で疾病管理事業を行うことが不可欠となります。

また、職域では、保険者と事業所との役割を明確にし、さらに、協力体制を整備し、疾病管理事業の対象や実施体制を構築することが重要となります(図3)。

HCC コンソーシアムのモデル事業における事業スキームは、図4に整理しました。



労働安全衛生法第66条 健康診断、健康診断の結果についての医師等からの意見聴取、保健指導等
健康保険法第150条 保健事業(健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない)

図 3.保険者と事業所の役割分担

ウ 実施内容及び体制

わが国で実施すべき疾病管理の対象及びメニューを整理した上で、次年度以降に詳細研究・検討すべき内容及び体制を整理しました。

基本的には、健康状態に基づく個人のリスクと疾病の種類によって、対象及び疾病管理の事業メニューを類型化していきます。また、リスク度と疾患の種類に応じて、保険者、保健医療専門機関それぞれの役割(関与度)と連携体制を構築していくこととなります。

エ プレ事業の実施及び評価

「疾病管理プログラム」の構成要素のひとつである「生活習慣病改善プログラム」は、今年度より数健保組合の被保険者が参加して実施されています。従来の同様のプログラムと比較し、明らかに脱落率が低いことや継続率が高いこと、BMIの減少など画期的な効果を多数認めています。

一方、当プログラムに関しては、実施年数が浅いことや実施者数が十分でないことなど、来年度以降の本格展開での継続的な実施が必要と考えられます。さらに、現プログラムの内容充実や利便性の向上、また他疾患における「疾病管理プログラム」の開発が課題と考えられます。

また、「意識啓発プログラム」のひとつとして、インターネットを使用した「HCC 健康 e-learning」を、今年度より75万人の被保険者・被扶養者(数健保組合)を対象に開始しています。

双方向機能や個別対応機能などの付加や、Web以外のプログラム開発が今後の課題として挙げられます。

意識啓発・市場創造事業としては、学識・国・事業所産業医・健康関連企業などを講師として迎え、「第1回疾病管理シンポジウム」(50健保組合の参加)を開催しました。健診やレセプトデータの管理・活用指針の策定や疾病管理の実施方法など具体的なツール・ノウハウに対して高い関心が寄せられました。

5. 今後の課題及び本格展開に向けて

(ア) 継続的な実施

今年度、疾病管理のプレ事業を行い、今後の事業遂行にあたっての効果や課題を抽出しました。

今後はさらに、プログラムの内容充実や、医療費に対する影響などを確認していく必要があることより、来年度以降の本格展開での継続的実施が必要となります。

イ 「疾病管理」の理念・必要性の普及啓発

諸外国において普及している「病気を重症化させない疾病管理」の概念は、わが国では未だ存在していません。これは、保健（予防）と医療（治療）の制度が別であることや、予防の重要性が人々に十分には浸透していなかったことなどに起因するものと考えられます。意識の高い保険者における今年度のプレ事業でも、その重要性の普及は、保険者・被保険者ともに容易ではないと思われました。予防医学が重要視されている今、わが国でも人々の健康増進に「疾病管理」が重要であることを普及する必要があります。

(2) 本格展開に向けて

ア 新しい健康事業のスキームの構築

今後、予防医学の視点を重視した疾病管理事業を創造・推進していくためには、保険者と保健・医療専門機関の機能を活用することが不可欠となります。この機能により、疾患や健康を害する可能性のリスク度などの分類を行い、その対象に応じた役割分担と機能連携を明確にすることで新しい健康事業スキームが誕生します。

イ プログラムの充実

「疾病管理プログラム」については、予防医学的・経済的な重要性を鑑みた上で、保険者・被保険者のニーズに応じて、対象とする疾患の種類を拡大するなど、プログラムの充実を図ります。

ウ 他制度への展開

HCC コンソーシアムで構築するプログラム・スキームなどは、共済組合、政管健保など他の制度への展開が可能と考えられます。

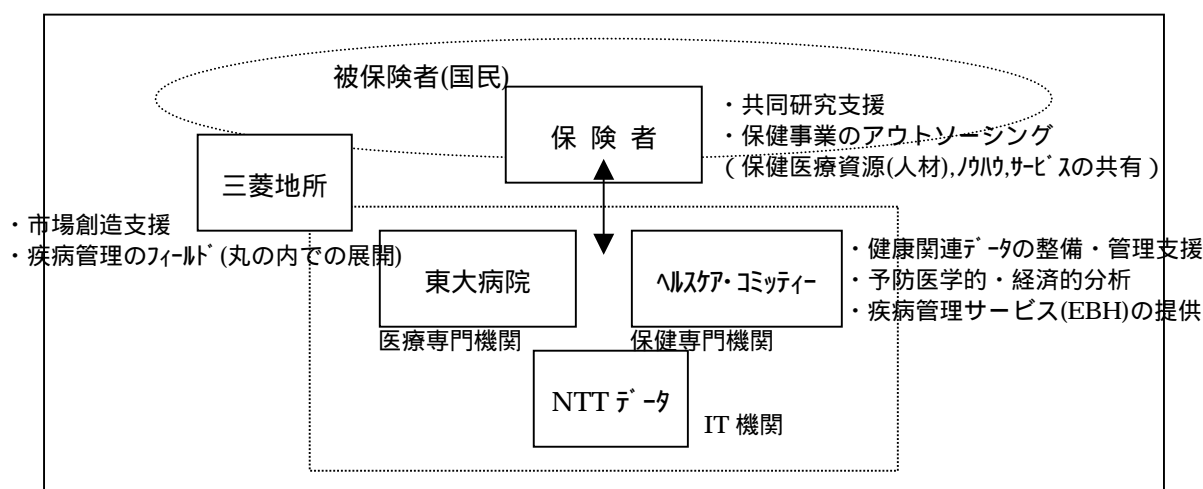


図4. 事業スキーム

当事業に関するコンソーシアムの連絡窓口

ヘルスケア・コミッティー株式会社(保健事業担当:伊丹 E-mail: itami@hcc-jp.com)

Tel: 03-3815-8411 FAX: 03-3815-8967